

エスコ事業の背景

■地球温暖化の現状

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書で、「北極海の晩夏における海氷が、21世紀後半までにはほぼ完全に消滅する可能性もある」という衝撃的な新見解を発表した。これは世界107か国の代表合計306名が集まってこれからの地球環境を科学的に研究した世界的に最も信頼されている報告書である。

そこで今後100年間の予想として書かれたことには以下のようなこともあった。

- ・地球は確実に温暖化しており、その影響が出始めている(断定したのは初めて)
- ・このままでいくと、100年間で気温は4度上がり、海面は26cm～59cm上昇する。
- ・熱帯低気圧の強度は強まると予測 (たしかに、最近は大雨や大型台風が起きている)



* 海面上昇で沈む南の島

■日本の温暖化対策の動き 2006年12月10日の中日新聞

「自民党は9日までに、地球温暖化防止の一環として、政府が電力を購入する際、二酸化炭素の排出削減に配慮している電気事業者と契約するよう求める議員立法の「環境配慮契約法案」をまとめた。～中略～さらに、施設の省エネ化工事の費用を、後で節約できた光熱費で支払うESCO(エネルギー・サービス・カンパニー)事業を政府レベルで推進することも盛り込んだ。」

■愛知県の温暖化対策の実態

「あいち地球温暖化防止戦略」には26の重点施策があり、そのうちの1つがエスコ事業の推進となっている。今年中には愛知県芸術文化センターを始め2つの県の施設にエスコ事業で省エネ機器を導入することになっている。また、今年3月15日には愛知県主催で参加者250名規模の「省エネESCO講習会」が開催される予定。愛知県はかなり積極的に勧めている。